

經濟水道委員會

說明資料

平成29年3月3日
觀光文化交流局

目 次

	頁
1 国際会議場の整備に関する調査	1
2 名古屋城の管理運営にかかる経費、収入及び入場者数の推移	3
3 11月定例会における議会からの指摘事項への対応	5
4 本市の名古屋城入場者数見込みにかかる第三者機関の評価	7
5 本市の名古屋城入場者数見込みにかかる株式会社日本総合研究所の 評価内容	8
6 平成38年度以降の名古屋城入場者数見込み	9
7 大阪城天守閣への来館回数	10
8 名古屋ボストン美術館	11

(添付資料)

名古屋城天守閣整備事業にかかる技術提案・交渉方式（設計交渉・施工タイプ）
による公募型プロポーザル実施に伴う意見聴取会（第1回）

1 国際会議場の整備に関する調査

(1) 国庫補助金の概要

区 分	内 容
名 称	民間資金等活用事業調査費補助金
目 的	公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する調査の委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進する
対象機関	公共施設等運営事業等を実施しようとする地方公共団体
対象分野	<ul style="list-style-type: none"> ・水道又は下水道 ・文教施設（スポーツ施設、社会教育施設、文化施設）又は公営住宅
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デューディリジェンス（水道又は下水道分野のみ） ・導入可能性調査 ・その他公共施設等運営事業等の導入に必要な検討
対象経費	コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費（委託費）
補 助 率	全額

注 デューディリジェンスとは、公共施設等運営事業等の導入前に、対象施設や対象事業について、資産、法務、財務等の状況を調査するもの

(2) 整備手法の比較

区 分	従来方式	PFI方式
手法の特徴	施設の設計、整備及び維持管理運営のすべてを市が行う	民間資金を活用し、施設を設計・整備し、所有権を市に移転
スケジュール	設計と整備を分割し、積算等を行うため完成までに時間を要する	従来方式よりも早期に完成が可能
事業の安定性	設計と整備を分割して実施する	施設の維持管理を含めより長期的な視点で、効率的な設計・整備が期待できる
財政負担の平準化	起債充当できない部分について、建設期間中に一般財源の投入が必要	平準化が可能

2 名古屋城の管理運営にかかる経費、収入及び入場者数の推移

(1) 経費

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
職員の人件費	191,603	187,789
運営管理	355,730	334,423
宵まつり等催物の実施	30,514	31,468
本丸御殿の運営	95,149	81,824
計	672,996	635,504

注 職員の人件費は、整備室分を除く

(2) 収入

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
使用料	642,859	699,208
名古屋城観覧料	631,002	686,890
その他使用料	11,857	12,318
諸収入等	11,461	6,695
計	654,320	705,903

(3) 入場者数

(単位：人)

区 分		平成26年度	平成27年度
有料	大人	1,304,180	1,412,639
	個人	993,200	1,105,739
	30人以上団体	57,456	86,626
	100人以上団体	6,187	5,814
	徳川園共通券	9,819	14,324
	定期観覧券	1,774	1,492
	その他	235,744	198,644
	市内高齢者	40,698	33,625
	個人	38,669	33,034
	30人以上団体	105	183
	100人以上団体	—	—
	徳川園共通券	99	110
	定期観覧券	340	291
	その他	1,485	7
計	1,344,878	1,446,264	
無料	中学生以下	160,801	168,325
	障害者手帳持参者等	42,271	41,910
	定期観覧券入場者 (2回目以降)等	93,837	83,679
	計	296,909	293,914
合計		1,641,787	1,740,178

3 1 1月定例会における議会からの指摘事項への対応

区 分		内 容
完成期限や総事業費などについて、市長、当局、優先交渉権者と協議を整える	完成期限	完成期限の見直しについては、法令に抵触するものでなく、公募後に生じた熊本地震及び議会における審議を踏まえたもので、合理的な理由があり、かつ変更事由以外の工程については当初の提案を踏襲しているため、本市の裁量権の範囲内の行為であることから2022年12月にすることを三者で確認した
	総事業費	総事業費については、505億円内に収める。なお、今後、文化庁の協議等により当初提案内容から変更せざるを得ない場合や、不可抗力により建設費が上昇する場合には、本市と優先交渉権者の両者において設計内容等について協議することで、505億円内に収めるためのコスト縮減を図ることとする旨、三者で確認した
契約に対する考え方について、市長と当局で認識を一致させる		優先交渉権者と本市は現時点で基本設計等の請負契約の締結に至っているわけではないという点において一致していることを改めて市長と当局で確認した

区 分	内 容
<p>完成期限の見直しに当たっては、プロポーザル事業の公平性の観点から評価委員の意見を再聴取する</p>	<p>意見聴取会 平成29年2月9日(木) 13時30分～ 出席者：6名 欠席者：1名 ※欠席者には2月10日に個別に意見聴取</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成期限の見直しにかかる本市の考えに対しては、特に異論がない ・完成期限を2022年12月へ見直した工程案については、技術的な側面からの問題はない ・完成期限を見直すことになった石垣の詳細調査の中で、熊本城の状況を分析・検証した上で、名古屋城において石垣が崩壊しないためのシミュレーションの実施が必要
<p>入場者数・収支見込みについての第三者機関への調査を早急を実施する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の入場者数見込み等は客観性に欠けるという指摘に応えるため、本市が積算した入場者数見込みについて暫定的に第三者の視点からの評価を依頼した ・継続動議の中で指摘された第三者機関による入場者数や収支見込みについては、名古屋城への来場意向調査や天守閣木造復元にかかる概算事業費の算定など、様々な観点からの検証が必要であることから、基本設計を進める中で実施することを予定している

4 本市の名古屋城入場者数見込みにかかる第三者機関の評価

(1) 目的

本市が積算した入場者数見込みについて第三者の視点から評価を行うもの

(2) 契約者等

区 分	内 容
契約者	株式会社日本総合研究所
契約金額	972,000円
契約者の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ サッカースタジアムに係る事業の実現可能性調査業務 (広島市) ・ 臨海工場余熱利用施設整備事業事後検討支援業務 (福岡市) ・ 北九州市新球技場整備等PFI事業アドバイザー一等業務委託 (北九州市) ・ 京都市美術館再整備事業における基本計画策定調査及び効率的最適手法調査等業務 (京都市)

(3) 評価を断られた主な理由等

区 分	内 容
企業数	5社
主な理由	自社で入場者数や収支見込みを試算することは可能であるが、本市が積算した入場者数見込み等にかかる評価のみの受託はできない

5 本市の名古屋城入場者数見込みにかかる株式会社日本総合研究所の評価内容

- ・ 名古屋市の入場者数予測についての考え方はおおむね妥当である。日本総研が独自に試算する場合も、類似事例として熊本城、姫路城のデータを使用することになる
- ・ 平成38年度以降については具体的な集計がなされていない。10年以上の将来にわたる予測はほぼ不可能であるが、総じて長期予測は予測不能なPEST（政治・経済・社会・技術）によって左右されるため、漸減傾向で設定しておくことが現実的ではないか
- ・ 一方で、名古屋城の場合はレゴランドの開業やリニア中央新幹線の開通など入場者数を押し上げる可能性がある個別要因があり、総合的な判断が必要となる。これら個別要因を名古屋城入場者数増加のためのチャンスととらえ、新たな観光ルート開発や旅行商品化など創意工夫することで入場者数押し上げにつなげることが肝要である
- ・ 他の集客施設の長期トレンドの分析では、公設公営形態のものは漸減傾向が長期化する傾向にあるのに対し、民設民営形態のものは、安定化も早く定期的な押し上げ策（追加投資等）による食い止めの結果が現れている。本件においても、大阪城パークマネジメント事業のように、可能な限り民間運営の裁量を多く持たせることにより、時宜を得た投資と入場者数の押し上げを期待するものである

6 平成38年度以降の名古屋城入場者数見込み

(1) 積算根拠

$$162\text{万人} \times 3.1 \times 0.9 \times 0.9 \times 0.9 = 366\text{万人}$$

注1 162万人は木造復元の完成前年度の入場者数。なお、平成29年度の入場者数（入場制限などがなく1年間通常運営された場合の入場者数203万人）の8割程度と想定（姫路城の実績）

2 3.1倍は姫路城の実績

3 天守閣完成後3年間は毎年1割程度落ち込むと想定（熊本城の実績）

(2) 入場者数を維持できる主な要素

区分	内容
レゴランド開業	・レゴランドの入場者目標は年間約200万人
訪日観光客に対する政府目標	・政府目標は平成32年4,000万人、平成42年6,000万人であり、平成27年度実績（本市165万人）を基準に推計した場合、本市の訪日観光客は平成32年約330万人、平成42年約500万人となる
リニア中央新幹線開業	・2時間圏内人口（平成22年2,993万人）がリニア中央新幹線の開業により5,949万人となるため、日帰りでの観光や商談の期待が高まる
その他	・現在策定中の「特別史跡名古屋城跡保存活用計画」に基づき、天守閣の木造復元とともに二之丸庭園や東北隅櫓など、順次整備を進めることにより名古屋城全体の魅力を高める ・民間活力をさらに導入することで、魅力的な企画の継続的な実施を図る など

7 大阪城天守閣への来館回数

(1) 日本人

区 分	平成26年	平成27年
はじめて	73.9%	79.8%
2回目	14.2%	12.1%
3回以上	11.0%	7.7%
無回答	1.0%	0.5%
計	100.0%	100.0%

(2) 外国人

区 分	平成26年	平成27年
はじめて	87.4%	88.7%
2回目	9.3%	7.3%
3回以上	2.1%	3.4%
無回答	1.2%	0.6%
計	100.0%	100.0%

注1 大阪市へのヒアリングによる

2 四捨五入のため、計は一致しない場合がある

8 名古屋ボストン美術館

(1) 当初見込みにおける入場者数の算出方法

入場者数は市美術館の平均入場者数を基礎に、20年間の年平均を約33万人と算出

(2) 当初見込みと実績

区 分	当初見込み	実 績
収 入	約12億円/年	約7億円/年
入場者数	約33万人/年	約16万人/年

注1 当初見込みは平成11～30年度の20年間の平均

2 実績は平成25～27年度の3年間の平均

(3) 当初見込みの作成方法

名古屋商工会議所内に設置された名古屋ボストン美術館設立準備委員会事務局において作成